

太陽光発電採用者 震災後の意識と行動変化

2011年8月22日
株式会社住環境研究所

積水化学工業株式会社住宅カンパニー（プレジデント：高下貞二）の調査研究機関である株式会社住環境研究所（所長：倉片恒治、千代田区神田須田町 1-1）は、このほど太陽光発電（以下PV）採用者の東日本大震災による省エネ意識・行動の変化を明らかにすることを目的に「PV採用者 震災後の意識と行動に関する調査」を行いました。今年1月に実施した「PV採用者の意識調査」（2011年4月6日発表）の回答者に対して7月に再度アンケートすることで、同一回答者の意識と行動が震災後にどう変化したのかを探ったものです。また、PV非採用者（以下一般）に向けた震災後の節電状況、エネルギーに対する考え方などのアンケート調査を実施（7月）、PV採用者との比較も試みました。

東日本大震災は、かつて経験したことがない程の被害をもたらしました。今回の震災に端を発する電力不足は、電力の使い方や住まい方に変化を与えるのではないかとわれています。今回の調査で明らかになったのは、①震災以降、東京電力エリアでの計画停電の影響や社会貢献意識などから節電行動に積極的に取り組むようになり、節電の意識が大きく変化、②PV採用者は一般に比べて電力消費ピーク時間帯に集中して節電しており、節電ストレスは低い、③PV採用者周辺の方々は、「光熱費削減」「災害時の安心」が魅力として、PVに関心を寄せている、④震災を契機にPV採用者では「蓄電池」、「節電促進メニュー」への関心が一層高まっていることが明らかとなっています。

■調査結果のポイント

1. 震災後、節電意識が大きく変化

前回調査では、PV採用前・後で「節電・節約に（やや）努めるようになった」が86%、新買取制度開始前・後では40%と、節電・節約意識はかなり高まることが確認されました。今回の調査では、東日本大震災以降「節電・節約に努めるようになった」「やや努めるようになった」を合わせ、78%がさらに節電努力を重ねていることが明らかになりました。

2. 電力消費ピーク時間帯を意識した節電が特徴的

PV採用者の節電実施率は全体的に高く、特に「日中を避けて電化製品を使うようにしている」は一般の2倍以上の実施率となっています。

3. 震災後、特に東日本でPVへの関心高まる

震災後、PVに対する周囲の関心が高まっており、「以前よりPVが話題になることが増えた」とするのは東日本で62%、西日本で34%。特に東日本で関心が高まっています。

4. 蓄電池や節電促進メニューへ関心

蓄電池に対する関心はPV採用者で「ある程度関心」を含めると91%、一般で84%と高く、節電促進メニューへの関心も前回調査に比べて大きくポイントを伸ばしています。

この件に関するお問い合わせは下記までお願いします

住環境研究所 市場調査室 遠藤 TEL. 03-3256-7571

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-1 神田須田町スクエアビル 8F

調査の概要

調査目的：東日本大震災によるPV採用者の省エネ意識・行動の変化や今後の要望等の把握

調査対象：1月の「PV採用者の意識調査（2009年1～12月セキスイハイム入居者）」回答者
（東日本大震災被災エリア除く）

一般調査はウェブ調査会社のモニターを対象に実施

調査方法：ウェブ調査

調査時期：PV採用者の意識調査2011年7月8～18日、一般調査7月15～21日

有効回答：PV採用者の意識調査716件、一般調査1,037件

調査結果の概要

1. 震災後、節電意識が大きく変化

① 節電意識の変化

2011年1月の調査では「節電・節約に（やや）努めるようになった」はPV採用前・後で86%、余剰電力の新買取制度開始前・後では40%と、節電・節約意識はかなり高まることが確認されていましたが、今回の調査では、震災後、「節電・節約に努めるようになった」35%、「やや努めるようになった」43%と、更に節電努力を重ねていることが明らかになりました。

1月調査の新買取制度前・後の変化「節電・節約に（やや）努めるようになった」40%、よりも震災前・後の変化（78%）のほうが大きいこと、また、震災後に節電に努めるようになった動機からも今回の節電意識変化は「社会貢献」意識のはたらきが大きいようです。

② 節電実施状況

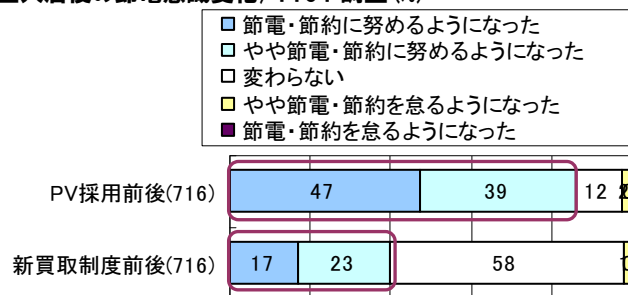
PV採用者、一般ともに節電に取り組んでいますが、いずれの分野でもPV採用者が一般を上回ります。特に「⑩日中の電力消費を避ける」は一般の2倍以上の実施率となっているのが注目されます。

時間帯別節電状況でもPV採用者は「電力消費ピーク時間帯（9時～17時）」を強く意識した節電対策を行っています。

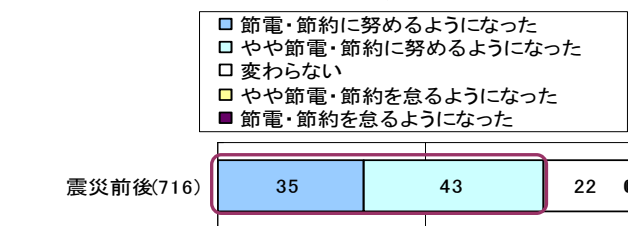
PV採用者にとっては、電力消費ピーク時＝発電（売電）時間帯であることもあり節電実施率が高く、反対に電力供給に余裕がある深夜を含む時間帯（起床時前後）は一般を下回っています。メリハリある節電が特徴です。

一般もピーク時間帯の節電実施率が最も高いのですが、時間帯別の差は小さく、「時間帯」をあまり意識せず、1日中節電を意識しているようです。

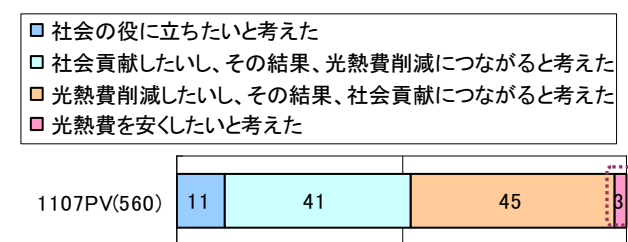
■入居後の節電意識変化/1101 調査 (%)



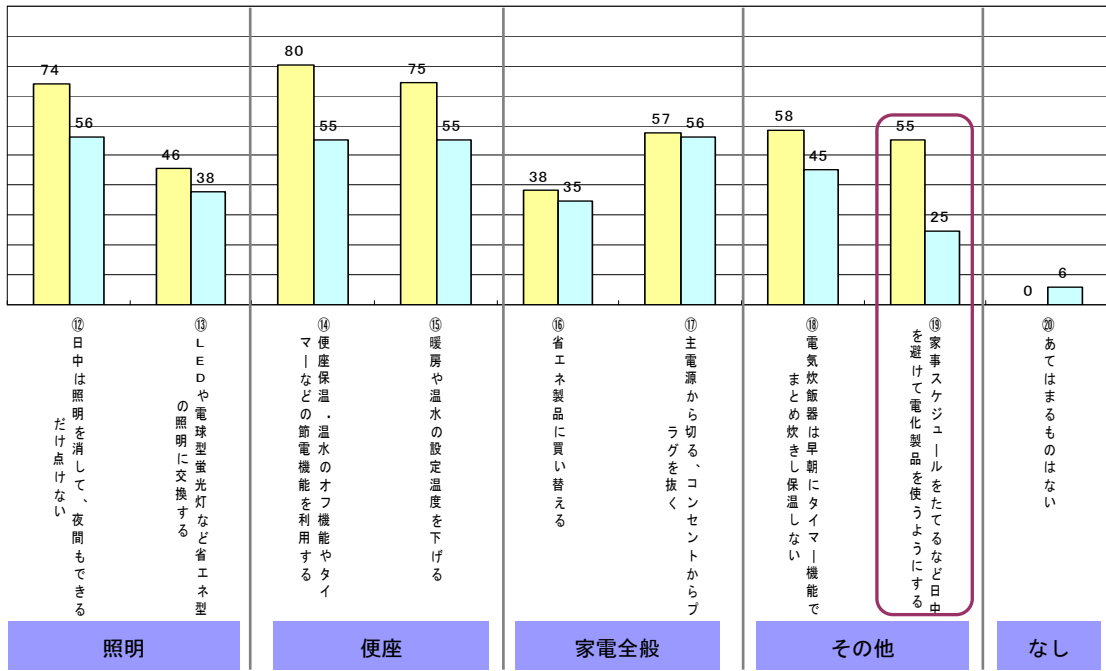
■東日本大震災前後の節電意識変化/1107 調査 (%)



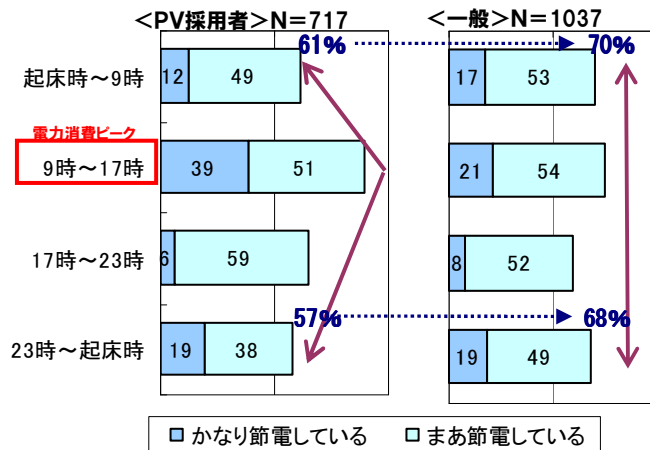
■節電動機/節電に（やや）努めるようになった人 (%)



■節電対策実施率・一般との比較 (%)



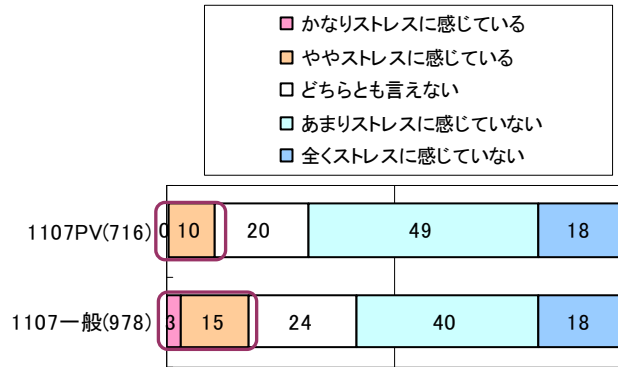
■時間帯別節電状況・一般との比較 (%)



■節電ストレス・一般との比較 (%)

③ 節電ストレス

PV採用者、一般ともに節電にストレスを感じているのは少数ですが、特にPV採用者で少なくなっています (PV採用者 10%、一般 18%)。PV採用者の節電ストレスがより低いのは、電力消費ピーク時間帯に集中して節電しているためと思われます。

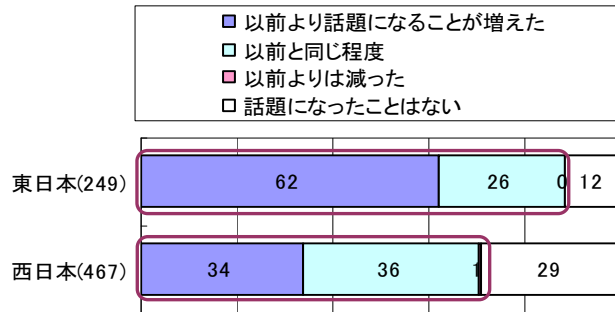


2. 震災後、特に東日本でPVへの関心高まる

① PVに対する周囲[※]の反応 ※同居する家族を除く周囲の方々

震災後のPVに対する周囲の関心は高く、東日本では62%、西日本では34%が震災後、「以前よりPVが話題になることが増えた」としています。

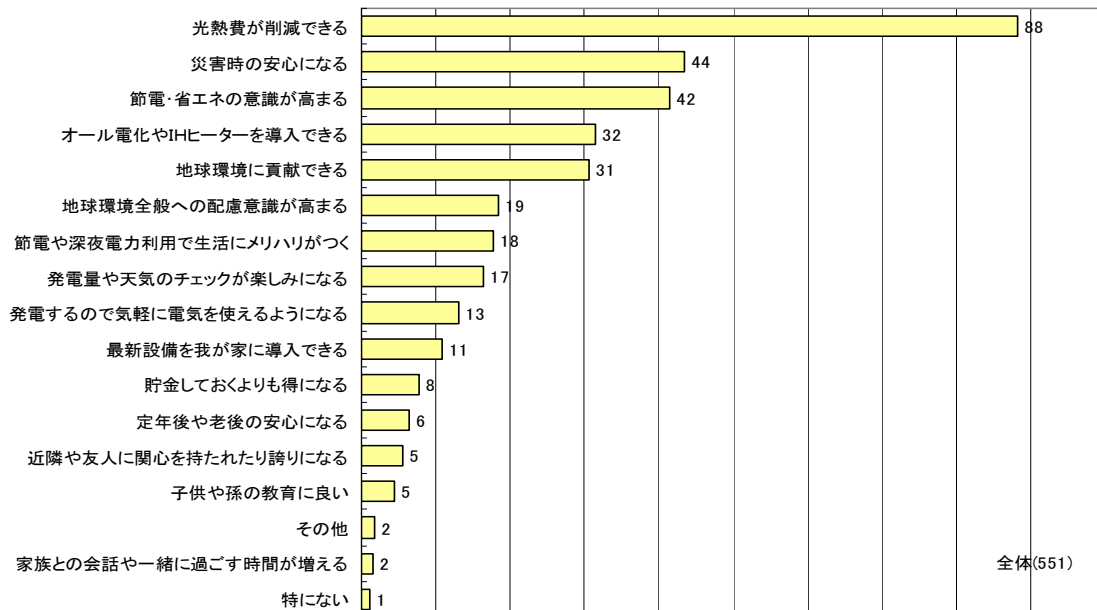
■震災後、話題になった経験・東西別 (%)



② PVの魅力を感じる点

周囲の感じているPVの魅力は「光熱費削減」88%が圧倒的に高く、次いで「災害時の安心」44%。また「オール電化」32%も4位で、依然として人気があるのが注目されます。

■PVについて周囲の方が魅力に感じている点/震災後話題になったことのある人 (%)



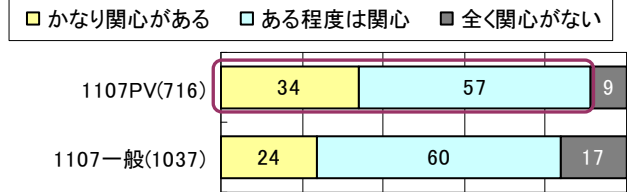
3. 蓄電池や節電促進メニューへ関心

① 蓄電池への関心

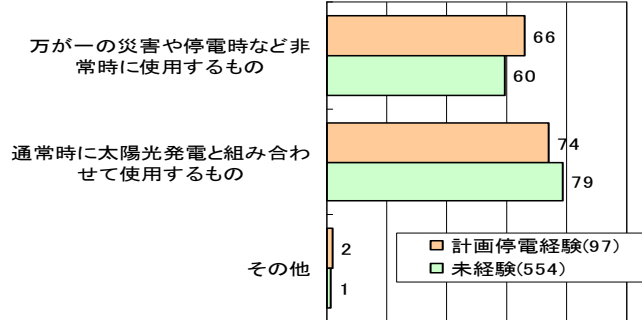
今回の震災では、停電がクローズアップされ、注目されたのが蓄電池です。PV採用者で 34%（ある程度関心を含めると 91%）、一般で 24%（同 84%）が蓄電池に高い関心を示しています。

蓄電池のタイプは、「非常用」「通常用」とともに関心が高く、「万が一の時の備え」だけでなく、通常時に「昼間に発電した電力の余剰分を蓄えて夜に使う」「深夜電力を蓄えて昼間に使う」などエネルギー自立やピークシフトの用途として関心が高くなっています。

■蓄電池関心・一般との比較 (%)



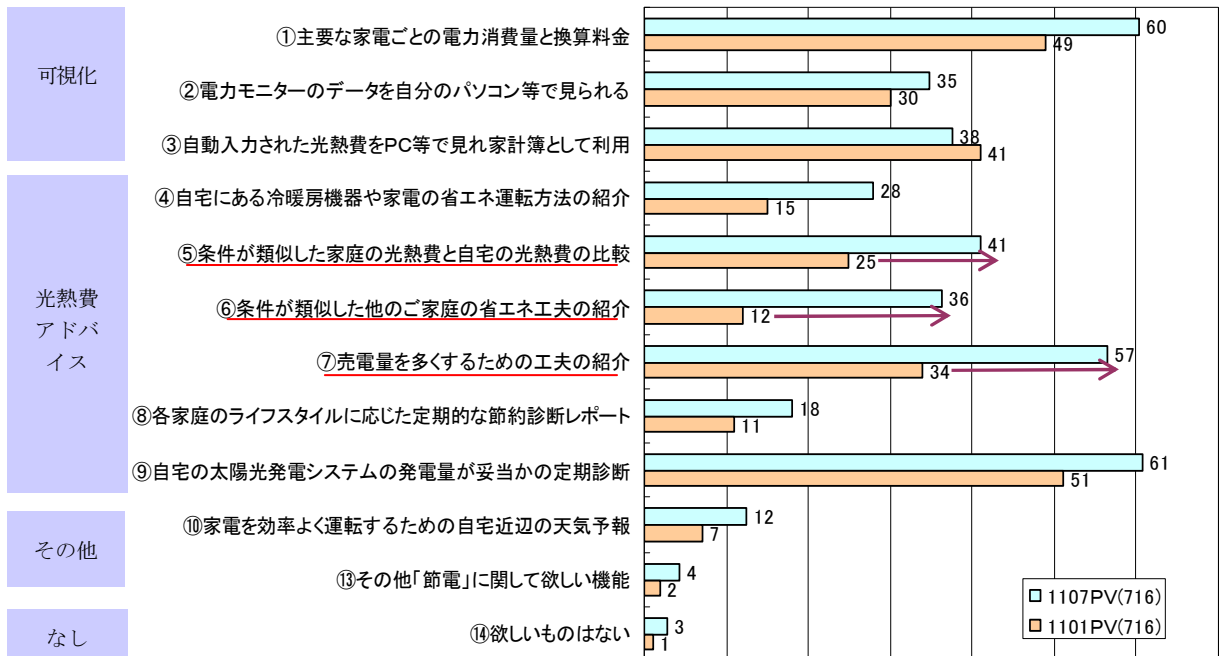
■計画停電経験別・魅力を感じる蓄電池タイプ (%)



② 節電促進メニューへの関心

節電促進メニューへの関心は、「類似した他の家庭省エネ工夫の紹介」36%（24ポイント増）、「売電を多くするための工夫の紹介 57%（17%ポイント増）、「類似した家庭の光熱費と自宅の光熱費の比較」41%（16ポイント増）などで1月調査に比べて大きくポイント数を伸ばしています。

■節電促進メニューへの関心・1101 調査との比較 (%)



以上